

(2) 総合考察

石垣市及び竹富町のシャコガイ漁業の振興をはかる目的で昭和58年度は現状と問題点の抽出を行ない、昭和59年度にはその対応策を検討した。

シャコガイ、特にヒメジャコは餌を体内の共生藻に依存しており、生息密度も高く（天然で40個/㎡の生息数の観察がある）、その上、定着性で移動が全くないので計画生産が可能であり、資源管理型及び培養型漁業に適している反面、環境の変化に弱いサンゴ礁生物であり沖縄での成長はそれ程早くないので資源が枯渇状態にある現状から回復させるには時間がかかると共に付着（穿孔）基質が必要な欠点もある。

沖縄県はシャコガイ資源を保護するために殻長制限及び禁漁期の設定を行ない、更に積極的な資源の維持増大のために県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産放流技術の開発を進めている。

今回の対応策も主として県方針の実行と共同漁業権の行使であり、その具体的な実施にはシャコガイ組合が必要不可欠となる。石垣島でのシャコガイ漁業振興策の成否は組合づくりとその有効な運営にかかっていると考えられ、早急に組合をつくる必要がある。また、組合結成後の運営面では漁家経営が成り立つ漁獲量の確保と価格の高値安定が条件となる。このためにも資源管理型漁業と平行して、資源培養型漁業を推進する必要性が生じてくるので、種苗放流数を増加させなければならない。

現在の県水産試験場八重山支場のヒメジャコ種苗生産放流技術の水準から試算すると昭和53年頃の漁獲量である現在より100トン（殻つき）多い漁獲を見込むためには、毎年4mmサイズの稚貝を278万個放流しなければならない。そのためには1mmサイズの種苗生産数は927万個必要となる。県水試八重山支場では量産化については施設が不整備であり種苗生産及び放流までの中間育成施設を拡充しなければならない。また沿岸の付着（穿孔）基盤の損失した場所には、人工的に基質を造成する必要がある。

魚価を高値安定させるためには出荷調整をすることと、沖縄県の目指している観光と連動した「南海の珍味」として消費していく方向が妥当であろうと思われる。またシャコガイは殻も商品としての価値があるので、この商品化ももっと推進する必要がある。

これらの点が解決され、実証されるとこの石垣島周辺でのシャコガイ漁業の振興策は他地域でも講じることが出来るようになると思われる。

沖縄県の栽培漁業の歴史は浅く、昭和58年に県営栽培漁業センターが開所したばかりであり、水産動物ではその実証例がまだない。現在、沖縄県での資源管理型及び培養型漁業を推進する上でシャコガイ漁業の振興策は、サンゴ礁域の他の有用水産動物への影響も大きいので、その実証まで総力をあげて取り組むべき問題であると考えられる。

最後に今年度の本調査研究活動の中心課題であった検討会において有益な御論議及び御助言をいただくと共に、今後の石垣島周辺でのシャコガイ漁業振興のため、組合づくりの推進役を引き受けて下さった協力機関の石垣市役所水産課の屋比久清光課長及び玉城葵係長、竹富町経済課の古堅廉太郎課長補佐、八重山漁業協同組合の西表亨参事に厚く御礼申し上げます。